

平成 22年度

市税概要

江別市

目 次

概 況	頁
1 .市勢	
(1) 沿革	1
(2) 位置・地勢	1
(3) 人口・産業別就業人口	1
2 .平成21年度 一般会計決算額	
(1) 目的別	2
(2) 性質別	3
3 .一般会計決算の推移	4
4 .平成21年度 市税の決算概要 (状況)	
(1) 決算の概要	6
(2) 平成21年度 市税決算額	7
(3) 平成21年度 国民健康保険税決算額	8
5 .平成21年度税負担の状況	
(1) 市税の内訳 (収入済額)	9
(2) 市税負担の状況 (現年度課税分調定額)	9
6 .市民の市税負担額累年比較調	10
7 .税外収入の決算状況	
(1) 平成21年度 税外収入決算額調	11
(2) 税外収入決算累計年比較調 (過去3か年)	11
8 .徴税費に関する調	12
9 .税務組織	
(1) 機構と事務分掌	13
(2) 税務職員に関する調	14
(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況	14
10 .証明 閲覧件数調	15
11 .平成21年度 証明手数料等調	15

市民税

1 .個人市民税	
(1) 個人市民税 (現年度分) 調定額の推移	16
(2) 特徴・普徴別調定額 (現年度分) 調	16
(3) 納税義務者数等の推移	16
(4) 平成21年度 市民税の納税義務者数及び調定額 (前年度比較)	17
(5) 平成21年度 月別調定額調	17
(6) 平成21年度 所得区分別納税義務者等調	19
(7) 市 道民税減免調	20
(8) 標準世帯 (4人) における各制度別非課税限度額調	20

2 .法人市民税	
(1) 年度別納税義務者数調	21
(2) 年度別決算調定額調	21
(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額 (法人税割分)	21
(4) 超過課税状況調 (外国税控除後)	22
(5) 均等割の採用税率	22
(6) 法人税割の採用税率	22

固定資産税 都市計画税

1 .平成 2 年度 固定資産税 都市計画税の決算の状況	
(1) 固定資産税	23
(2) 都市計画税	23
(3) 交付金	23
2 .固定資産税 都市計画税の決算の状況	24
3 .固定資産税 (土地 家屋)の課税状況	
(1) 土地 (地目別)	26
(2) 家屋 (木造 非木造別)	28
(3) 家屋 (新築 増築分)	29
4 .固定資産税 (土地 家屋)の免税点別課税標準額	
(1) 土地	30
(2) 家屋	30
5 .平均価格及び提示平均価額	31
6 .固定資産課税台帳縦覧 閲覧の件数及び審査申出件数	31
7 .固定資産税 (償却資産)種類別課税状況	32
8 .固定資産税 (償却資産)段階別課税標準額	32
9 .固定資産税減免状況調	34
10 .土地登記済通知件数	34
11 .都市計画税 (土地 家屋)の課税状況	
(1) 土地 (地目別)	36
(2) 家屋 (木造 非木造別)	37

特別土地保有税

1 .特別土地保有税年度別申告状況	38
--------------------------	----

諸税

1 .軽自動車税	
-----------------	--

	頁
(1) 平成 2 年度 課税台数及び調定額調	39
(2) 年度別調定状況調	40
(3) 年度別減免・非課税台数調	40
2 .市たばこ税	
(1) 平成 2 年度 市たばこ税課税状況調	42
(2) 平成 2 年度 月別調定額調	42
3 .入湯税	
(1) 平成 2 年度 課税人数及び調定額	42
 国民健康保険税	
1 .平成 2 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	43
2 .加入者の状況	44
3 .年度別決算状況	44
4 .課税状況	
(1) 税率、賦課割合等の推移【医療分】	46
(2) 年度別算定内訳【医療分】	46
(3) 年度別算定内訳【後期高齢者支援金分】	46
(4) 年度別算定内訳【介護分】	46
(5) 年度別収入率調【医療分】	48
(6) 年度別収入率調【後期高齢者支援金分】	48
(7) 年度別収入率調【介護分】	48
 納 税	
1 .市税の年度別決算額の推移	49
2 .国民健康保険税の年度別決算額の推移	50
3 .督促状発送状況調	
(1) 督促状発送件数の推移	51
(2) 平成 2 年度 督促状発送状況調	51
4 .滞納処分状況	
(1) 差押等の年度別推移 (含国民健康保険税)	52
(2) 平成 2 年度の処分状況 (含国民健康保険税)	52
5 .納税の猶予の状況 (含国民健康保険税)	52
6 .不納欠損額調	
(1) 不納欠損額の推移	53
(2) 平成 2 年度 不納欠損処分要件別調	53
(3) 平成 2 年度 不納欠損処分事由別調	54

7 .滞納繰越額調		
(1) 滞納繰越額の年度別推移	55
(2) 平成 2年度 収入未済額原因別状況調	56
8 .市税等の収入率の推移	57
9 .口座振替に関する調		
(1) 年度別推移	58
10 .平成 21年度 市税等の歳出還付状況	59

参考資料

1 .平成 21年度 標準税率 制限税率及び当市採用税率一覧表	60
2 .平成 21年度 道内各市の採用税率調	61
3 .年度別市税収入率調	63
4 .市民税 (個人) 諸控除 (平成 14~ 平成 21年度適用)		
(1) 所得控除額	64
(2) 扶養親族等の所得要件の判定基準	64
(3) 非課税限度額	64

概 況

1 .市勢

- (1) 沿革
- (2) 位置・地勢
- (3) 人口・産業別就業人口

2 .平成 21年度 一般会計決算額

- (1) 目的別
- (2) 性質別

3 .一般会計決算の推移

4 .平成 21年度 市税の決算概要 (状況)

- (1) 決算の概要
- (2) 平成 21年度 市税決算額
- (3) 平成 21年度 国民健康保険税決算額

5 .平成 21年度 税負担の状況

- (1) 市税の内訳 (収入済額)
- (2) 市税負担の状況 (現年度課税分調定額)

6 .市民の市税負担額累年比較調

7 .税外収入の決算状況

- (1) 平成 21年度 税外収入決算額調
- (2) 税外収入決算累計年比較調 (過去 3か年)

8 .徴税費に関する調

9 .税務組織

- (1) 機構と事務分掌
- (2) 税務職員に関する調
- (3) 税務職員 1人当たりの人口・世帯数の状況

10 .証明 閲覧件数調

11 .平成 21年度 証明手数料等調

1.市勢

(1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来するといわれ、江戸時代には松前藩の知行13場所として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民法等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成16年には市制施行50周年を迎えました。

平成22年10月1日現在の人口も122,000人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.57km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口、新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



(3)人口・産業別就業人口

人口 (人)		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)			
				区分	第1次	第2次	第3次
住民 登録	H21	122,568	187.57	H17	1,614	10,072	39,696
	H22	122,138		国勢調査	3.1	19.6	77.3

*住民登録は各年10月1日現在

2.平成21年度一般会計決算額

(1)目的別

歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額	決算額	収入率
1市税	12,281,000	12,394,347	100.9
2地方譲与税	451,000	461,267	102.3
3利子割交付金	47,000	49,983	106.3
4配当割交付金	8,000	9,434	117.9
5株式等譲渡所得割交付金	3,600	4,153	115.4
6地方消費税交付金	1,000,000	1,014,415	101.4
7自動車取得税交付金	76,000	92,384	121.6
8ゴルフ場利用税交付金	2,500	4,970	198.8
9国有提供施設等所在市町村助成交付金	400	369	92.3
10地方特例交付金	139,505	139,505	100.0
11地方交付税	9,784,909	9,839,705	100.6
12交通安全対策特別交付金	25,000	26,534	106.1
13分担金及び負担金	339,906	293,264	86.3
14使用料及び手数料	863,647	854,776	99.0
15国庫支出金	6,918,717	6,466,523	93.5
16道支出金	1,899,698	1,804,630	95.0
17財産収入	266,754	260,147	97.5
18寄附金	2,260	2,734	121.0
19繰入金	508,436	320,694	63.1
20繰越金	550,523	550,523	100.0
21諸収入	4,994,896	4,959,829	99.3
22市債	2,973,700	2,524,000	84.9
歳入合計	43,137,451	42,074,186	97.5

歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額	決算額	執行率
1議会費	208,906	206,781	99.0
2総務費	13,073,190	12,897,947	98.7
3民生費	8,959,103	8,816,612	98.4
4衛生費	2,267,682	2,103,772	92.8
5労働費	155,439	133,236	85.7
6農林水産業費	362,400	335,983	92.7
7商工費	2,244,272	2,019,468	90.0
8土木費	3,136,224	2,826,480	90.1
9消防費	211,312	208,835	98.8
10教育費	2,798,001	2,435,108	87.0
11公債費	4,581,133	4,554,204	99.4
12諸支出金	5,100,075	4,991,937	97.9
13予備費	39,714	0	0.0
歳出合計	43,137,451	41,530,363	96.3

(2)性質別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	12,394,347	29.5	276,327	2.2
地方交付税	9,839,705	23.4	370,015	3.9
国庫支出金	6,466,523	15.4	2,851,708	78.9
市債	2,524,000	6.0	580,298	29.9
その他	10,849,611	25.7	89,534	0.8
歳入合計	42,074,186	100.0	3,436,160	8.9

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	6,819,283	16.4	54,528	0.8
物件費	5,020,217	12.1	304,493	6.5
維持補修費	1,157,446	2.8	115,715	11.1
扶助費	6,972,129	16.8	431,063	6.6
補助費等	3,926,877	9.5	2,101,764	115.2
普通建設事業費	2,824,432	6.8	411,990	17.1
災害復旧事業費	-	-	-	-
公債費	4,553,960	11.0	530,634	10.4
繰出金	5,006,122	12.0	372,698	8.0
その他	5,249,897	12.6	290,299	5.9
歳出合計	41,530,363	100.0	3,442,860	9.0

3.一般会計決算の推移

(1)歳入決算の状況

項目	平成17年度			平成18年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市税	11,483,623	30.2	103	11,612,899	30.0	1.1	104	12,702,350	32.4
市民税	4,378,794	11.5	101	4,706,260	12.2	7.5	108	5,685,039	14.5
固定資産税	5,197,943	13.7	104	5,031,875	13.0	3.2	101	5,134,993	13.1
市たばこ税	728,135	1.9	101	750,963	1.9	3.1	104	744,173	1.9
その他	1,178,751	3.1	103	1,123,801	2.9	4.7	99	1,138,145	2.9
地方交付税	10,376,300	27.2	96	9,942,390	25.7	4.2	92	9,368,069	23.9
国庫支出金	3,913,564	10.3	88	3,490,583	9.0	10.8	78	3,469,943	8.8
市債	2,013,000	5.3	47	1,840,600	4.7	8.6	43	2,441,456	6.2
その他	10,286,623	27.0	92	11,874,681	30.6	15.4	106	11,258,342	28.7
合計	38,073,110	100.0	91	38,761,153	100.0	1.8	93	39,240,160	100.0

(2)性質別歳出決算の状況

項目	平成17年度			平成18年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	6,975,102	18.6	97	7,003,315	18.5	0.4	97	7,041,153	18.2
物件費	4,213,504	11.2	106	4,292,304	11.3	1.9	108	4,602,737	11.9
維持補修費	1,391,231	3.7	105	1,223,996	3.2	12.0	93	1,336,075	3.4
扶助費	6,392,242	17.0	103	6,232,910	16.4	2.5	100	6,447,365	16.6
補助費等	1,129,542	3.0	87	923,655	2.4	18.2	71	1,386,607	3.6
普通建設事業費	2,168,529	5.8	43	2,914,749	7.7	34.4	58	2,690,913	6.9
補助事業費	201,846	0.5	13	533,478	1.4	164.3	34	505,393	1.3
単独事業費	1,966,683	5.3	57	2,381,271	6.3	21.1	69	2,185,520	5.6
災害復旧事業費	16,063	0.0	-	-	-	皆増	-	-	-
公債費	5,193,496	13.9	99	5,245,154	13.8	1.0	100	4,961,821	12.8
繰出金	5,343,565	14.3	101	5,324,446	14.0	0.4	101	5,457,787	14.1
その他	4,688,199	12.5	83	4,783,904	12.7	2.0	85	4,852,665	12.5
合計	37,511,473	100.0	91	37,944,433	100.0	1.2	92	38,777,123	100.0

(単位 :千円・%)

19年度		平成 20年度				平成 21年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
9.4	113	12,670,674	32.8	0.2	114	12,394,347	29.5	2.2	108
20.8	131	5,617,787	14.5	1.2	135	5,537,218	13.2	1.4	126
2.0	103	5,179,123	13.4	0.9	102	5,032,435	12.0	2.8	97
0.9	103	711,624	1.9	4.4	96	684,280	1.6	3.8	94
1.3	100	1,162,140	3.0	2.1	99	1,140,414	2.7	1.9	97
5.8	87	9,469,690	24.5	1.1	90	9,839,705	23.4	3.9	95
0.6	78	3,614,815	9.4	4.2	85	6,466,523	15.4	78.9	165
32.6	57	1,943,702	5.0	20.4	44	2,524,000	6.0	29.9	125
5.2	101	10,939,145	28.3	2.8	103	10,849,611	25.7	0.8	105
1.2	94	38,638,026	100.0	1.5	94	42,074,186	100.0	8.9	111

(単位 :千円・%)

19年度		平成 20年度				平成 21年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.5	98	6,873,811	18.0	2.4	94	6,819,283	16.4	0.8	98
7.2	116	4,715,724	12.4	2.5	110	5,020,217	12.1	6.5	119
9.2	101	1,041,731	2.7	22.0	71	1,157,446	2.8	11.1	83
3.4	104	6,541,066	17.2	1.5	102	6,972,129	16.8	6.6	109
50.1	107	1,825,113	4.8	31.6	161	3,926,877	9.5	115.2	348
7.7	53	2,412,442	6.3	10.3	108	2,824,432	6.8	17.1	130
5.3	32	462,938	1.2	8.4	126	483,192	1.2	4.4	239
8.2	63	1,949,504	5.1	10.8	104	2,341,240	5.6	20.1	119
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.4	95	5,084,594	13.4	2.5	70	4,553,960	11.0	10.4	88
2.5	103	4,633,424	12.2	15.1	88	5,006,122	12.0	8.0	94
1.4	86	4,959,598	13.0	2.2	97	5,249,897	12.6	5.9	112
2.2	94	38,087,503	100.0	1.8	94	41,530,363	100.0	9.0	111

4.平成21年度 市税の決算概要(状況)

(1)決算の概要

平成21年度市税(国保税を除く)収入は12,394,347千円であり、予算現額に比較して113,347千円の増であります。

また、前年度との比較では276,327千円の減で、2.2%の減収となりました。

これは、軽自動車税・入湯税が増収となりましたが、市民税・固定資産税・都市計画税が減収となったためです。

本年度の収入率は、現年度分が98.2%で前年より0.1%の増でした。

また、一般会計歳入総額に占める割合は29.5%となりました。

次に、税目ごとに現年度分の調定状況をみると、近年の景気低迷の影響から現年度課税分市民税が落ち込んだことにより、市民税の調定額は6,044,500千円と前年度比84,808千円(1.4%)の減となりました。個人市民税の現年度課税分調定額は4,943,788千円と前年度比103,406千円(2.0%)の減、法人市民税の現年度課税分調定額は629,236円と前年度比21,001千円(3.2%)の減となりました。

固定資産税・都市計画税は、3年に1度の評価替えの年にあたり、固定資産税評価額額が下がり、調定額5,979,351千円と前年比で201,204千円(3.3%)の減となりました。

軽自動車税は、軽4輪乗用自動車等の増加により、調定額126,681千円と前年比6,383千円(5.3%)の増となりました。

市たばこ税は、調定額684,280千円と前年比27,344千円(3.8%)の減となりました。

入湯税は、過年度分の申告に伴い、調定額8,618千円と前年比1,912千円(28.5%)の増となりました。

特別土地保有税は調定額2,605千円と前年比1,213千円(87.1%)の増となりました。

最後に国民健康保険税であります。現年課税分の調定額は2,606,989千円で、前年比19,798千円(0.8%)の減となるとともに、保険税収入も2,351,106千円で前年比14,806千円(0.6%)の減となり、収入率は前年比0.1ポイント増加の90.2%となりました。

国民健康保険特別会計の決算としましては、保険税や国庫支出金などの歳入総額では、前年比75,745千円(0.6%)減の12,089,616千円となり、保険給付費などの歳出総額では、前年比107,838千円(0.9%)減の11,266,333千円となりました。



2平成2年度 市税決算額

(単位:円%)

税目及び区分	予算額	調定額 A	収入額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D = A - B - C + E	還付未済額 E	収入率 B/A		対前年度増減
							現年	前年	
市税合計	12,281,000,000	13,391,548,455	12,394,346,719	58,761,721	940,164,890	1,724,875	92.6%	92.6%	0.0%
現年度分	12,151,040,000	12,443,745,628	12,225,089,756	783,309	219,471,602	1,599,039	98.2%	98.1%	0.1%
滞納繰越分	129,960,000	947,802,827	169,256,963	57,978,412	720,693,288	125,836	17.9%	14.3%	3.6%
市民税	5,448,850,000	6,044,499,724	5,537,218,368	31,676,481	477,036,850	1,431,975	91.6%	91.7%	-0.1%
個人	4,861,587,000	5,399,023,030	4,910,534,868	29,985,187	459,934,950	1,431,975	91.0%	91.0%	0.0%
現年度分	4,807,074,000	4,943,788,309	4,828,746,644	57,709	116,403,495	1,419,539	97.7%	97.4%	0.3%
滞納繰越分	54,513,000	455,234,721	81,788,224	29,927,478	343,531,455	12,436	18.0%	13.2%	4.8%
法人	587,263,000	645,476,694	626,683,500	1,691,294	17,101,900	0	97.1%	97.3%	-0.2%
現年度分	584,012,000	629,235,600	623,043,600	0	6,192,000	0	99.0%	99.2%	-0.2%
滞納繰越分	3,251,000	16,241,094	3,639,900	1,691,294	10,909,900	0	22.4%	25.0%	-2.6%
固定資産税	5,003,066,000	5,430,750,581	5,032,434,601	21,730,386	376,789,139	203,545	92.7%	92.6%	0.1%
固定資産税	4,933,880,000	5,361,564,581	4,963,248,601	21,730,386	376,789,139	203,545	92.6%	92.5%	0.1%
現年度分	4,875,631,000	4,974,583,100	4,896,019,744	599,980	78,079,612	116,236	98.4%	98.3%	0.1%
滞納繰越分	58,249,000	386,981,481	67,228,857	21,130,406	298,709,527	87,309	17.4%	14.5%	2.9%
国庫資産等所在市町村交付金	69,186,000	69,186,000	69,186,000	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	69,186,000	69,186,000	69,186,000	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
軽自動車税	125,743,000	135,581,220	126,360,020	855,000	8,405,300	39,100	93.2%	92.5%	0.7%
現年度分	123,631,000	126,680,500	123,689,900	4,000	3,017,700	31,100	97.6%	97.4%	0.2%
滞納繰越分	2,112,000	8,900,720	2,670,120	851,000	5,387,600	8,000	30.0%	27.8%	2.2%
市たばこ税	694,610,000	684,280,269	684,280,269	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	694,610,000	684,280,269	684,280,269	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
特別土地保有税	2,000	2,867,200	2,605,200	0	262,000	0	90.9%	84.2%	6.7%
現年度分	1,000	2,605,200	2,605,200	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
滞納繰越分	1,000	262,000	0	0	262,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
入湯税	6,720,000	8,618,850	8,618,850	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	6,720,000	8,618,850	8,618,850	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
都市計画税	1,002,009,000	1,084,950,611	1,002,829,411	4,499,854	77,671,601	50,255	92.4%	92.4%	0.0%
現年度分	990,175,000	1,004,767,800	988,899,549	121,620	15,778,795	32,164	98.4%	98.3%	0.1%
滞納繰越分	11,834,000	80,182,811	13,929,862	4,378,234	61,892,806	18,091	17.4%	14.5%	2.9%

③平成2年度 国民健康保険税決算額

(単位:円・%)

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D = A - B - C + E	還付未済額 E	対予算額比較増減	収入率 B / A		対前年度増減
								現年	前年	
国民健康保険税合計	2,756,690,000	4,023,706,604	2,508,429,675	137,330,387	1,378,499,652	553,110	248,260,325	62.3%	61.2%	1.1%
現年度分	2,642,981,000	2,606,988,500	2,351,105,878	413,500	255,965,832	496,710	291,875,122	90.2%	90.1%	0.1%
滞納繰越分	113,709,000	1,416,718,104	157,323,797	136,916,887	1,122,533,820	56,400	43,614,797	11.1%	9.8%	1.5%
国民健康保険税	2,756,690,000	4,023,706,604	2,508,429,675	137,330,387	1,378,499,652	553,110	248,260,325	62.3%	61.2%	1.1%
一般被保険者	2,549,143,000	3,723,802,163	2,282,844,302	130,503,510	1,310,999,902	545,551	266,298,698	61.3%	59.9%	1.4%
医療 現年度分	1,928,997,000	1,861,413,453	1,671,537,497	372,010	189,888,556	384,610	257,459,503	89.8%	89.8%	0.2%
支援 現年度分	391,507,000	379,584,752	341,751,967	30,137	37,880,738	78,090	49,755,033	90.0%	90.1%	-0.1%
介護 現年度分	120,405,000	139,307,974	120,026,022	11,353	19,299,971	29,372	378,978	86.2%	85.8%	0.6%
医療 滞繰分	95,678,000	1,203,577,803	130,936,226	118,870,009	953,817,265	45,697	35,258,226	10.9%	9.9%	1.4%
支援 滞繰分	3,857,000	36,278,626	6,832,558	54,652	29,394,859	3,443	2,975,558	18.8%	-	-
介護 滞繰分	8,699,000	103,639,555	11,760,032	11,165,349	80,718,513	4,339	3,061,032	11.3%	9.8%	1.7%
退職被保険者	207,547,000	299,904,441	225,585,373	6,826,877	67,499,750	7,559	18,038,373	75.2%	75.7%	-0.5%
医療 現年度分	143,543,000	162,099,835	155,658,916	0	6,444,319	3,400	12,115,916	96.0%	96.1%	-0.1%
支援 現年度分	28,906,000	32,347,080	31,116,765	0	1,231,001	686	2,210,765	96.2%	96.4%	-0.2%
介護 現年度分	29,623,000	32,235,406	31,014,711	0	1,221,247	552	1,391,711	96.2%	96.1%	0.1%
医療 滞繰分	4,945,000	65,363,727	6,795,220	6,128,202	52,442,825	2,520	1,850,220	10.4%	10.1%	0.3%
支援 滞繰分	46,000	1,310,794	246,869	1,975	1,062,075	125	200,869	18.8%	-	-
介護 滞繰分	484,000	6,547,599	752,892	696,700	5,098,283	276	268,892	11.5%	9.8%	1.9%

5.平成 21年度税負担の状況

(1)市税の内訳 (収入済額)

(単位 :千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国保税	合計
平成 20年度 収入済額 (A)	4,968,844	648,943	5,179,123	1,034,282	711,624	127,858	2,506,885	15,177,559
平成 20年度 構成比 (A')	32.7	4.3	34.1	6.8	4.7	0.9	16.5	100.0
平成 21年度 収入済額 (B)	4,910,535	626,684	5,032,435	1,002,829	684,280	137,584	2,508,430	14,902,777
平成 21年度 構成比 (B')	33.0	4.2	33.8	6.7	4.6	0.9	16.8	100.0
収入済額 (B)-(A)	58,309	22,259	146,688	31,453	27,344	9,726	1,545	274,782
構成比 (B')-(A')	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0

(2)市税負担の状況 (現年度課税分調定額)~ 市民 1人当たり及び 1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
平成 20年度	15,413,804千円		119,606円	227,700円	6,381円	14,815円
	125,987円	292,515円				
平成 21年度	15,050,734千円		117,203円	269,236円	6,177円	14,189円
	123,380円	283,425円				

*国民健康保険税を含めたものである。

*市民 1人当たりの額、世帯当たりの額は、平成 22年 4月 1日現在の数値で除したものである。

6.市民の市税負担額累年比較調

区分		年度				
		17	18	19	20	21
人口 (人)		123,070	123,086	123,012	122,344	121,987
世帯数 (世帯)		51,549	51,938	52,331	52,694	53,103
個人市民税	税 額 (千円)	3,701,977	4,026,086	5,045,658	5,047,194	4,943,788
	納税義務者数 (人)	47,996	50,704	51,152	50,500	50,294
	同上 1人当負担額 (円)	77,131	79,404	98,640	99,944	98,298
	前年比 (%)	3.8	2.9	24.2	1.3	1.6
純固定資産税	税 額 (千円)	5,113,055	4,953,197	5,078,725	5,140,471	4,974,583
	納税義務者数 (人)	41,316	41,576	41,855	42,160	42,336
	同上 1人当負担額 (円)	123,754	119,136	121,341	121,928	117,502
	前年比 (%)	1.1	3.7	1.9	0.5	3.6
その他の税	税 額 (千円)	2,637,793	2,591,016	2,625,733	2,530,340	2,456,188
	人口 1人当負担額 (円)	21,433	21,050	21,345	20,682	20,135
	前年比 (%)	4.1	1.8	1.4	3.1	2.6
市税総計	税 額 (千円)	11,452,825	11,570,230	12,750,116	12,718,005	12,443,746
	人口 1人当負担額 (円)	93,059	94,002	103,649	103,953	102,009
	前年比 (%)	2.7	1.0	10.3	0.3	1.9
	1世帯当負担額 (円)	222,173	222,771	243,644	241,356	234,332
	前年比 (%)	1.4	0.3	9.4	0.9	2.9

*税額は現年度課税分調定額 (国保は除く)

*人口・世帯数は翌年度の4月1日現在

7. 税外収入の決算状況

(1) 平成 21 年度税外収入決算額調

(単位 : 円)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)
道有林野所在地 市町村事務交付金	0	0	0	0
証明閲覧等手数料	6,427,240	6,312,200	6,312,200	115,040
道税徴収取扱費	170,081,000	174,186,711	174,186,711	4,105,711
延滞金	3,888,000	23,927,381	23,927,381	20,039,381
弁償金	1,000	1,200	1,200	200
加算金	1,000	0	0	1,000



旧町村農場

(2) 税外収入決算累計年比較調 (過去 3 年)

(単位 : 千円・%)

科目	19		20		21	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
道有林野所在地 市町村事務交付金	0	-	0	-	0	-
証明閲覧等手数料	6,113	8.0	6,419	5.0	6,312	1.7
道税徴収取扱費	248,463	101.2	249,969	0.6	174,187	30.3
延滞金	11,731	35.5	14,821	26.3	23,927	61.4
弁償金	1.6	60.0	1.2	25.0	1.2	0
加算金	0	-	0	-	0	-

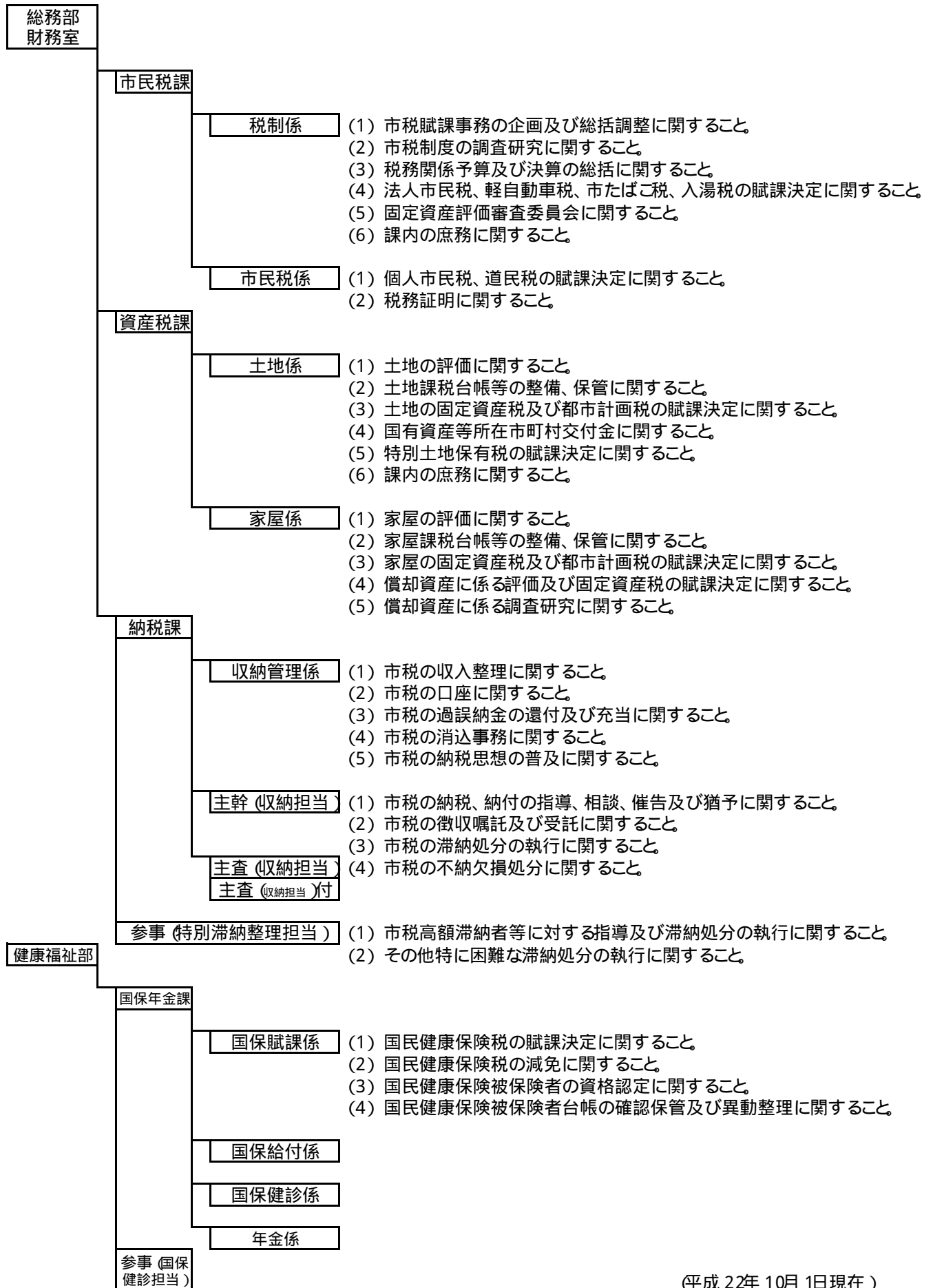
8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区分		年度	17	18	19	20	21
税収入	(1) 市税		11,483,623	11,612,899	12,702,350	12,670,674	12,394,347
	(2) 個人道民税		1,544,694	1,713,772	3,107,326	3,241,703	3,203,887
	(3) 合計		13,028,317	13,326,671	15,809,676	15,912,377	15,598,234
徴税費	人件費	(4) 基本給	150,085	145,692	136,791	134,799	131,209
		(5) 諸手当	99,784	92,983	86,523	93,458	83,879
		超過勤務手当	18,472	16,873	14,169	22,065	17,779
		税務職員手当	170	0	0	0	0
		その他の手当	81,142	76,110	72,354	71,393	66,100
		(6) その他	62,972	65,174	64,466	52,394	51,783
		(7) 小計	312,841	303,849	287,780	280,651	266,871
	需要費	(8) 旅費	319	272	302	365	283
		(9) 賃金	4,358	4,578	4,947	5,014	4,915
		(10) その他	48,917	42,285	71,098	24,598	18,330
		(11) 小計	53,594	47,135	76,347	29,977	23,528
	報奨金及びこれに類似する経費	(12) 納税報奨金					
		(13) 納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14) 納税奨励金					
		(15) その他					
		(16) 小計	0	0	0	0	0
		(17) その他					
(18) 合計			366,435	350,984	364,127	310,628	290,399
道民税徴収取扱費	(19) 通割		3,234	3,370			
	(20) 徴割		106,618	117,972			
	(21) 合計		109,852	121,342	248,463	249,969	174,187
(22) (18)-(21)			256,583	229,642	115,664	60,659	116,212
税収入額に対する徴収税の割合(%)	(23) (18)÷(3)		2.8	2.6	2.3	2.0	1.9
	(24) (22)÷(1)		2.2	2.0	2.5	0.5	0.9
徴税職員数(人)			39	38	38	37	36

9.税務組織

(1)機構と事務分掌



(平成 22年 10月 1日現在)

(2) 税務職員に関する調

(単位：人・年)

機 構		職員数	平均経験年数	
総務部 財務室	室長	1	0.5	
	市民税課	課長	1	0.8
		税制係	2	1.0
		市民税係(含主査)	8	2.3
		小計	11	2.0
	資産税課	課長	1	0.5
		土地係	5	2.7
		家屋係	9	2.3
		小計	15	2.3
	納税課	課長(含主幹) 参事	4	3.5
		収納管理係	2	1.0
		収納担当(含主査) 注	8	1.4
		小計	14	1.9
	健康福祉部	国保年金課	課長	1
国保賦課係			4	2.4
小計			5	2.0
合 計		45	2.1	

注 再任用職員 2人含む。

(平成 22年 10月 1日現在)

(3) 税務職員 1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位：人・世帯)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
税務職員数		45	47	46	46	45
各年度 10月 1日現在	人口	123,917	123,537	123,054	122,568	122,138
	世帯数	52,337	52,490	52,902	53,242	53,518
職員 1人当り	人口	2,754	2,628	2,675	2,665	2,714
	世帯数	1,163	1,117	1,150	1,157	1,189



10.証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

種別	17		18		19		20		21	
	前年度		前年度		前年度		前年度		前年度	
所得証明	10,215	0.1	11,376	11.4	10,615	6.7	10,438	1.7	10,761	3.1
租税公課証明	5,066	6.5	5,042	0.5	4,553	9.7	5,957	30.8	5,909	0.8
土地・建物証明	2,072	15.5	2,245	8.3	1,285	42.8	1,980	54.1	1,721	13.1
納税証明	1,235	16.8	1,515	22.7	947	37.5	2,875	203.6	2,561	10.9
営業証明	106	15.9	137	29.2	145	5.8	166	14.5	151	9.0
公簿等の閲覧	302	7.6	446	47.7	256	42.6	262	2.3	228	13.0
計	18,996	1.8	20,761	9.3	17,801	14.3	21,678	21.8	21,331	1.6

11.平成21年度 証明手数料等調

種別	項目	基準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件		350	平成 9年 7月 1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟		350	〃	〃
土地・建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)		350	〃	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)		350	〃	〃
営業証明	1件		350	〃	〃
公簿等の閲覧	1件		250	〃	